



2020年2月13日

日本鉄道労働組合連合会

貨物鉄産労第33回中央委員会

3年連続ベア獲得と組織拡大に一丸となる

貨物鉄産労は、2月9日、都内にて第33回中央委員会を開催し、「3年連続ベア実施」「組織課題解決」「人事賃金制度への検証」をはじめとする当面の活動方針を満場一致で決定した。

冒頭、挨拶に立った大杉正美中央執行委員長（JR連合副会長）は、2020春季生活闘争にむけた所感を語り、「JR貨物の経営状況を考えれば、3年連続ベア獲得は可能である。ベアは積み重ねていくことが重要」と決意を示した。また、この間の組織拡大の成果を共有したうえで、各地での奮闘を労うとともに「着実に貨物鉄産労の運動に理解してくれる仲間が増えている。今後も一層の組織拡大を果たしていくために、取り組みを継続しなければならない」と呼びかけた。そして、昨年から導入された新人事賃金制度について「まだまだ職場に理解が浸透しておらず、チェック・提言機能を果たせる労働組合が必要。つまり、真のパートナーは貨物鉄産労しかいない」と力強く語った。



来賓として、JR連合からは中村鉄平交通政策部長が出席し、激励と連帯の挨拶を行った。特に、JR連合ビジョンの理念を伝え「JRで働く20万人以上の仲間をJR連合に総結集させなければならない」とJR貨物グループで働く仲間への働きかけを求めた。

議事では、執行部より当面する活動方針（案）を提起。全国から集まった各地区本部代表者からは安全課題、2020春季生活闘争、新人事賃金制度、業務課題、組織課題などについての発言があり、執行部からの答弁を行ったうえで、辻村和裕書記長が総括答弁を行ったあと、全議案を満場一致で採択した。

議事では、執行部より当面する活動方針（案）を提起。全国から集まった各地区本部代表者からは安全課題、2020春季生活闘争、新人事賃金制度、業務課題、組織課題などについての発言があり、執行部からの答弁を行ったうえで、辻村和裕書記長が総括答弁を行ったあと、全議案を満場一致で採択した。

なお、2020春季生活闘争については、「月例賃金総額6,000円引き上げ、うちベースアップ3,000円」「期末手当年間4.9ヶ月以上（夏2.3ヶ月以上、年末2.6ヶ月以上）」をはじめとする総合生活改善闘争に取り組むこととした。

委員会宣言を採択後、大杉委員長の団結ガンバローで閉会した。